

平成31年度土木部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	72,210,747 千円
平成30年度当初予算額	68,032,557 千円
差引増減額	4,178,190 千円
対前年度比率	106.1 %

流域下水道事業特別会計

平成31年度予算見積額	2,785,912 千円
平成30年度当初予算額	3,008,806 千円
差引増減額	-222,894 千円
対前年度比率	92.6 %

港湾整備事業特別会計

平成31年度予算見積額	1,206,044 千円
平成30年度当初予算額	814,827 千円
差引増減額	391,217 千円
対前年度比率	148 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

平成31年度土木部当初予算のポイント

総 括

土木部では、インフラの充実と有効活用を通じて、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献するため、高知県社会資本整備推進本部において、情報共有したニーズやストック効果なども十分に踏まえて以下の基本的な考え方で予算の編成を行った。

- ① 南海トラフ地震対策をより効率的に実施し、ソフト対策と一体となった効果の早期発現を目指す。
- ② 土砂災害から人命を守るための対策や、河川における再度災害防止対策など、豪雨等災害対策を推進する。
- ③ 観光振興、地場産業の振興など、地域経済の活性化に資する事業を進める。
- ④ 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を行い、ライフサイクルコストを低減させる。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にするとともに、求められる成果や直面する課題に対しての解決策を熟慮し、より実効性がある事業を推進する。

○一般会計

(単位:百万円)

項目	31年度	30年度	増減 (伸率)
①土木部予算	72,211	68,033	+4,178 (1.06)
②経常的経費	10,619	9,457	+1,162 (1.12)
③投資的経費	61,592	58,576	+3,016 (1.05)
④普通建設事業費	53,593	52,452	+1,141 (1.02)
⑤一般公共事業	30,179	31,937	△ 1,758 (0.94)
⑥国直轄負担金	9,257	7,944	+1,313 (1.17)
⑦単独事業	13,103	10,921	+2,182 (1.20)
⑧その他	1,054	1,650	△ 596 (0.64)
⑨災害復旧	7,999	6,124	+1,875 (1.31)

○特別会計

(単位:百万円)

項目	31年度	30年度	増減 (伸率)
流域下水道事業	2,786	3,009	△ 223 (0.93)
港湾整備事業	1,206	815	+391 (1.48)

5つの基本政策に基づく県づくり

インフラの充実と有効活用

[]はH30予算額, ()は増減額

- ① 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備 【17,035百万 [14,409百万 (+2,626)]】
- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 8,519百万円 [7,896百万円(+ 623百万円)]
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線などの幹線道路等において39箇所を整備)
 - ・8の字関連道路の整備等 8,276百万円 [6,033百万円(+2,243百万円)]
(国直轄道路整備及び県が行うインター線の整備など)
 - ・和食ダム建設事業 240百万円 [480百万円(△ 240百万円)]
(ダム本体工事の実施)
- ② 地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等 【22,280百万 [22,026百万 (+254)]】
- ・道路防災・修繕 7,905百万円 [8,149百万円(△ 244百万円)]
(橋梁の耐震補強や落石対策などの防災事業とくらしを守る構造物修繕事業)
 - ・1.5車線の道路整備事業 3,007百万円 [3,009百万円(△ 2百万円)]
(県内62箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
 - ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円 [1,600百万円(増減なし)]
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
 - ・通学路の交通安全対策 822百万円 [1,062百万円(△ 240百万円)]
(通学路交通安全プログラムで要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
 - ・地域に密着した道路整備、舗装補修 1,163百万円 [849百万円(+314百万円)]
(地域の暮らしに密着した道路の小規模改良や安全な通行を確保する舗装補修)
 - ・土砂災害対策の推進 2,406百万円 [2,357百万円(+ 49百万円)]
(土砂災害を想定した訓練、土砂災害に対する啓発活動、砂防関係施設の整備、
がけくずれ住家防災対策の整備)
 - ・床上浸水対策特別緊急事業の推進 1,270百万円 [1,787百万円(△ 517百万円)]
(宇治川、日下川)
 - ・河川改修事業(県単) 2,387百万円 [1,766百万円(+ 621百万円)]
(室津川ほか184箇所)
 - ・県管理河川の改良事業等 1,720百万円 [1,447百万円(+ 273百万円)]
(交付金事業による地震高潮対策、広域河川改修、総合流域防災事業等)
- ③ 既存インフラの有効活用 【4,129百万 [4,137百万 (△ 8)]】
- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 3,359百万円 [3,573百万円(△ 214百万円)]
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁・トンネルの修繕工事)
 - ・河川施設の長寿命化修繕等 600百万円 [361百万円(+ 239百万円)]
(和食川水門など21箇所を実施)
 - ・砂防関係施設の長寿命化修繕 131百万円 [74百万円(+ 57百万円)]
(長寿命化修繕計画に基づく砂防関係施設の修繕、緊急改築)
 - ・海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策 29百万円 [118百万円(△ 89百万円)]
(佐喜浜港海岸など)
 - ・姉妹港交流促進事業 10百万円 [11百万円(△ 1百万円)]
(海外との経済交流)

南海トラフ地震対策

○加速化と抜本的な強化

【18,906百万〔18,002百万(+904)】

住宅 建築	①住宅の耐震対策 住宅の耐震化に加えて、ブロック塀の安全対策、老朽住宅等の除却、空き家活用促進、がけ地近接等危険住宅移転及び土砂災害対策等への補助)	993百万円〔 712百万円(+ 281百万円)〕
	②建築物の耐震対策 (大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路等の沿道建築物の基礎調査の補助 等)	251百万円〔 148百万円(+ 103百万円)〕
道路	③緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強 (再掲) (国道381号(津賀橋)など)	2,103百万円〔2,094百万円(+ 9百万円)〕
	④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (安田東洋線(正弘~二又)など49箇所で実施)	2,094百万円〔2,095百万円(△ 1百万円)〕
	⑤国直轄道路事業費負担金(再掲) (8の字関連事業の道路改良を推進し、災害に強い広域道路ネットワークを構築)	3,560百万円〔3,027百万円(+533百万円)〕
	⑥道路啓開計画の実行性の向上	21百万円〔 21百万円(増減なし)〕
	⑦都市計画道路高知駅秦南町線の整備 (防災拠点(高知市北消防署・高知赤十字病院)への経路確保)	189百万円〔 410百万円(△221百万円)〕
港湾 海岸	⑧重要港湾3港の地震・津波対策 (国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等)	1,678百万円〔1,803百万円(△ 125百万円)〕
	⑨高知港海岸(浦戸湾)の地震・津波対策 (海岸堤防の耐震補強等)	1,408百万円〔1,072百万円(+ 336百万円)〕
	⑩高知海岸等の地震・津波対策 (国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等)	928百万円〔 882百万円(+ 46百万円)〕
	⑪海岸保全施設の改修による津波対策 (交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	691百万円〔 972百万円(△ 281百万円)〕
	⑫海岸陸こう等常時閉鎖推進事業 (陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖)	49百万円〔 92百万円(△ 43百万円)〕
	⑬防災拠点港整備等 (久礼港の岸壁耐震強化等)	97百万円〔 97百万円(増減なし)〕
	⑭市町村管理漁港海岸保全事業費 (市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	20百万円〔 51百万円(△ 31百万円)〕
河川	⑮県管理河川の地震・津波対策 (介良川などの堤防の耐震対策、舟入川の排水機場の耐震化)	546百万円〔596百万円(△ 50百万円)〕
	⑯河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務 (南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査)	36百万円〔 38百万円(△ 2百万円)〕
	⑰県管理ダムの耐震性能照査 (鎌井谷ダム・以布利川ダム)等	33百万円〔 37百万円(△ 4百万円)〕
砂防	⑱通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業 (砂防関係施設の整備)	2,075百万円〔 2,025百万円(50百万円)〕
	⑲防災学習会および防災訓練	6百万円〔 9百万円(△ 3百万円)〕
公園	⑳総合防災拠点施設の整備 (春野総合運動公園防災施設の整備)	215百万円〔 219百万円(△ 4百万円)〕
	㉑公園施設の地震対策関連事業 (土佐西南大規模公園ふるさと総合センター吊天井耐震改修等)	56百万円〔 115百万円(△59百万円)〕
総合	㉒庁舎等の地震対策関連事業 (庁舎施設工事、耐震壁補強設計委託等)	33百万円〔 165百万円(△132百万円)〕
	㉓国土調査費(地籍調査の推進)	1,799百万円〔1,303百万円(+496百万円)〕
	㉔その他の南海トラフ地震対策関連事業 (建設業BCP認定業務事業、建築物応急危険度判定士養成 等)	25百万円〔 19百万円(+ 6百万円)〕

豪雨等災害対策

○豪雨等災害対策の推進

【19,209百万〔17,032百万(+2,177)】】

河川	①和食ダム建設事業(再掲) (ダム本体工事の実施)	240百万円〔480百万円(△ 240百万円)〕
	②生活貯水池ダム建設事業 (春遠ダム)	192百万円〔227百万円(△ 35百万円)〕
	③ダム改良事業 (永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム)	120百万円〔120百万円(増減なし)〕
	④河川改修事業(県単)(再掲) (室津川ほか184箇所)	2,387百万円〔1,766百万円(+ 621百万円)〕
	⑤床上浸水対策特別緊急事業の推進(再掲) (宇治川、日下川)	1,270百万円〔1,787百万円(△ 517百万円)〕
	⑥県管理河川の改良事業等(再掲) (交付金事業による地震高潮対策、広域河川改修、総合流域防災事業等)	1,720百万円〔1,447百万円(+ 273百万円)〕
	⑦河川計画等検討調査 (治水、利水、環境等で課題のある河川の課題解決に向けた検討調査)	57百万円〔 23百万円(+ 34百万円)〕
防災 砂防	⑧自然災害により被災した公共土木施設の復旧 (公共土木施設災害復旧事業費)	7,686百万円〔 6,052百万円(+1,634百万円)〕
	⑨土砂災害に対する緊急的な砂防施設の整備 (災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急地すべり対策事業、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業)	152百万円〔 95百万円(+ 57百万円)〕
	⑩住家裏のがけ対策の強化 (がけくずれ住家防災対策事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)	340百万円〔 340百万円(増減なし)〕
	⑪地域を守る砂防関係施設の整備 (通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業)	2,075百万円〔2,024百万円(+ 51百万円)〕
道路	⑫緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (豪雨等により発生する災害に備え、緊急輸送道路等における道路法面对策を実施)	2,194百万円〔 2,195百万円(△ 1百万円)〕
	⑬豪雨時の冠水対策 (宿毛市の庁舎移転のために必要となる錦地区の冠水対策として、与市明川の河川改修と道路の嵩上げを一体となって実施)	67百万円〔 0百万円(+ 67百万円)〕
海岸	⑭海岸の高潮・高波対策 (岸本海岸など離岸堤等の整備)	614百万円〔 400百万円(+214百万円)〕
	⑮海岸漂着物等への対策 (流木等の処理)	67百万円〔 66百万円(+ 1百万円)〕
	⑯海岸保全施設災害復旧費	28百万円〔 10百万円(+18百万円)〕

平成31年度土木部当初予算の概要

I. 重要な事業		
項目	内 容 等	
(1) 四国8の字ネットワーク及び関連事業	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
四国8の字を構成する国直轄道路事業	四国8の字を構成する高知東部自動車道、窪川佐賀道路等の整備の促進	3,027 → 3,560 (1.18)
四国8の字を構成する県の道路事業等	県が行うインター線の整備および周辺対策事業の推進等	3,006 → 4,716 (1.57)
計		6,033 → 8,276 (1.37)
(2) 南海トラフ地震対策	南海トラフ地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備等を推進する。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
住宅耐震対策事業	住宅の耐震診断・設計・改修、危険なブロック塀の撤去、老朽住宅等の除却、空き家活用の促進、戸別訪問による耐震対策啓発や住宅の土砂災害対策改修等に取り組む市町村を支援等	712 → 993 (1.39)
建築物耐震対策緊急促進事業	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施	145 → 248 (1.71)
耐震改修促進計画改定基礎調査事業	避難路等沿道の建築物について、耐震改修促進法改正に係る避難路等指定の要・不要の検討のための調査を実施する市町村を支援	3 → 3 (1.00)
緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強	南海トラフ地震に備え、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震補強の実施	2,094 → 2,103 (1.00)
緊急輸送道路等における道路法面対策	南海地震に備え、落石危険箇所に関する課題を解決するための法面対策などを実施	2,095 → 2,094 (1.00)
国直轄道路事業費負担金	8の字関連事業の道路改良を推進し、災害に強い広域道路ネットワークを構築。	3,027 → 3,560 (1.18)
道路啓開計画の実効性の向上	実動訓練の結果を基に道路啓開計画の見直しを行う。	21 → 21 (1.00)
都市計画道路高知駅秦南町線の整備	防災拠点(高知市北消防署、高知赤十字病院)への経路確保のための都市計画道路事業の推進	410 → 189 (0.46)
重要港湾3港の地震・津波対策	国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良	1,803 → 1,678 (0.93)
高知港海岸(浦戸湾)の地震・津波対策	国直轄事業による耐震補強等、交付金事業等による耐震補強等	1,072 → 1,408 (1.31)
高知海岸等の地震・津波対策	国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等	882 → 928 (1.05)
津波による被害を軽減するための海岸堤防の整備等	耐震補強の実施、陸こう等常時閉鎖、長寿命化計画に基づく老朽化対策、港湾BCPなど	1,161 → 837 (0.72)
市町村管理漁港海岸保全事業費	市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助	51 → 20 (0.39)
県管理河川の地震・津波対策	堤防や排水機場など、河川施設についての地震・津波対策	596 → 546 (0.92)
河川整備基本方針及び整備計画策定	南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定に必要な調査の実施	38 → 36 (0.95)
県管理ダムの耐震性能照査(鎌井谷ダム・以布利川ダム)等	鎌井谷ダム・以布利川ダムの耐震性能照査の実施等	37 → 33 (0.89)

地域を守る砂防関係施設の整備	通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業	2,025 → 2,075 (1.02)
砂防諸費（土砂災害防災訓練等）	土砂災害を想定した訓練や防災学習会等を実施	9 → 6 (0.67)
総合防災拠点施設の整備	春野総合運動公園防災施設の整備	219 → 215 (0.98)
公園施設の地震対策関連事業	土佐西南大規模公園施設の整備	115 → 56 (0.49)
庁舎等の地震対策関連事業	庁舎施工工事、耐震壁補強設計委託等	165 → 33 (0.20)
土木事務所等近傍居住	各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費	7 → 7 (1.00)
国土調査費	地籍調査事業の推進	1,303 → 1,799 (1.38)
その他の南海トラフ地震対策関連事業	建設業事業継続計画（BCP）認定業務事業、被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費、震災復興まちづくり訓練経費、建築物応急危険度判定促進事業、沈没船等の処分	12 → 18 (1.50)
計		18,002 → 18,906 (1.05)
(3) 豪雨等災害対策の促進	土砂災害から人命を守る対策や浸水被害についての再度災害防止対策などの豪雨等災害対策を推進する。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
和食ダム建設事業費	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム建設事業の推進	480 → 240 (0.50)
生活貯水池ダム建設事業費	大月町の治水・利水対策としての春遠ダム建設事業の推進	227 → 192 (0.85)
ダム改良費	永瀬ダム・鏡ダム・坂本ダムの機器の更新、貯砂ダム施設改良等整備	120 → 120 (1.00)
河川改修費 (県単独の河川改修、河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	1,766 → 2,387 (1.35)
県管理河川の改良事業等 (防災・安全交付金事業費)	水害・地震津波対策、河川管理施設等の維持管理・更新	1,447 → 1,720 (1.19)
床上浸水対策特別緊急事業費	宇治川及び日下川流域における床上浸水対策の推進	1,787 → 1,270 (0.71)
河川計画等検討調査	治水、利水、環境等で課題のある河川の課題解決に向けた検討調査	23 → 57 (2.48)
自然災害により被災した公共土木施設の復旧	公共土木施設復旧事業	6,052 → 7,686 (1.27)
土砂災害に対する緊急的な砂防関係施設の整備	災害関連砂防事業、災害関連緊急地すべり対策事業、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	95 → 152 (1.60)
住家裏のがけ対策の強化	がけくずれ住家防災対策費、地域防災がけ崩れ対策事業費	340 → 340 (1.00)
地域を守る砂防関係施設の整備	通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業	2,024 → 2,075 (1.03)
緊急輸送道路等における道路法面对策	豪雨等により発生する災害に備え、緊急輸送道路等における道路法面对策を実施。	2,195 → 2,194 (1.00)
豪雨時の冠水対策	宿毛市の庁舎移転のために必要となる錦地区の冠水対策として、与市明川の河川改修と道路の嵩上げを一体となって実施。	0 → 67 新規着手
海岸の高潮・高波対策	県管理海岸における高潮・高波対策の推進（離岸堤、越波防止柵、堤防改良等）	400 → 614 (1.54)
海岸漂着物等への対策	流木等の処理	66 → 67 (1.02)
海岸保全施設災害復旧事業費	堤防、護岸等の災害復旧	10 → 28 (2.80)
計		17,032 → 19,209 (1.13)

II. 継続事業		
(1) 国直轄事業の促進		
国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
道路事業	直轄国道事業の促進	1,307 → 1,327 (1.02)
河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進	1,677 → 2,347 (1.40)
港湾・海岸事業	直轄港湾(室津港)促進	98 → 88 (0.90)
計		3,082 → 3,762 (1.22)
(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実		
地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理を行う。		
地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、事務所の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業	1,600 → 1,600 (1.00)
せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所の判断により迅速に対応する事業	378 → 378 (1.00)
既存施設の適正な維持管理	河川、道路、公園、住宅、港湾等の維持管理	7,708 → 9,324 (1.21)
計		9,686 → 11,302 (1.17)
(3) 個別重点事業等の推進		
社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。		
1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施	3,009 → 3,007 (1.00)
産業振興を支援する道路整備	国道494号(佐川～吾桑バイパス)、県道安満地福良線(橘浦～芳ノ沢工区)などの整備の推進	7,896 → 8,519 (1.08)
都市公園施設の改修・整備	総合防災拠点の整備及び老朽化施設の改修・整備の実施	460 → 429 (0.93)
河川改修費〈再掲〉 (県単独の河川改修,河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	1,766 → 2,387 (1.35)
通学路の交通安全対策	通学路交通安全プログラムに基づく、歩道整備などの交通安全対策事業	1,062 → 822 (0.77)
港湾を通じた県内産業の活性化	県経済の活性化を図るため、高知新港等の利活用の促進や姉妹港交流を通じた経済交流を促進する事業の実施	811 → 237 (0.29)
計		15,004 → 15,401 (1.03)
(4) 市町村・民間等との連携・協働の取組		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	175 → 175 (1.00)
おもてなしの水辺創成事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	38 → 44 (1.16)
指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者におこなわせる。	692 → 748 (1.08)
計		905 → 967 (1.07)

Ⅲ. 高知県社会資本整備推進本部関連予算（ニーズへの対応事例）

(1) 観光振興		
ニーズ	内 容	事業費(単位:百万円)
重要な観光資源である沈下橋の修復・補強事業への支援	沈下橋修繕事業費交付金 <対象:市町村が管理する沈下橋>	13
よさこい踊り競演場の路面温度上昇を抑制	県道高知本山線愛宕工区の遮熱性舗装整備(交付金事業)	21
越知町が仁淀川に整備するキャンプ場へのアクセス道路の整備	県道伊野仁淀線黒瀬～片岡工区の整備 <バイパス工区>	31
(2) 産業振興・中山間対策		
ニーズ	内 容	事業費(単位:百万円)
集落活動センターへのアクセス道路の整備	1.5車線の道路整備 [5つのセンターに関係する6路線] ・ 県道坂瀬吉野線 (集落活動センター汗見川) ・ 県道西土佐松野線 (集落活動センターみやの里) ・ 県道石鏡公園線 (集落活動センター氷室の里) 等	429
南国市に整備する海洋堂ファクトリーが入居する「ものづくりサポートセンター」(仮称)へのアクセス道路の整備	県道南国野市線大桶工区の歩道整備	88
(3) スポーツ振興		
ニーズ	内 容	事業費(単位:百万円)
自然環境を活かしたスポーツツーリズムを推進するための環境整備	サイクリストへの案内表示として、サイクリングコースにブルーライン及びピクトグラムを整備	20

平成31年度土木部当初予算主要施策体系表

(単位:百万円)

主 要 施 策	H31年度	H30年度	前年比
1. 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	3,884	3,261	1.19
国直轄道路事業費負担金	3,560	3,027	1.18
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	324	234	1.38
2. 国直轄事業の整備促進	5,563	4,812	1.16
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築等)	1,327	1,307	1.02
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修及びダム建設事業等)	1,913	1,272	1.50
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)	300	300	1.00
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)	1,535	1,586	0.97
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	141	147	0.96
国直轄港湾海岸事業費負担金(高知港海岸)	347	200	1.74
3. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	15,241	15,167	1.00
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	12,236	10,942	1.12
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)(県道足摺岬公園線など105箇所)	11,858	10,564	1.12
うち1.5車線の道路整備(県道大久保伊尾木線など62箇所)	(3,007)	(3,009)	1.00
道路改良費(せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算))	378	378	1.00
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,136	1,949	0.58
重要港湾改修費(高知港の整備)	231	315	0.73
地方港湾改修費(下田港、奈半利港の整備)	410	406	1.01
港湾施設改良費(高知港、宿毛湾港など7港における施設の補修工事等)	214	353	0.61
港湾単独改良費(高知新港における臨港道路の整備及び高知港など5港における小規模な改良工事等)	94	604	0.16
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港等)	175	239	0.73
姉妹港交流促進事業費	10	11	0.91
海砂利採取土場調査	2	21	0.10
(3) 都市機能の充実	1,869	2,276	0.82
都市計画街路事業費(朝倉駅針木線など7路線)	320	458	0.70
都市計画街路単独事業費(朝倉駅針木線など8路線、都市計画道路整備計画の策定)	1,504	1,787	0.84
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)	45	31	1.45
4. 安全で安心できる県土づくり	29,885	27,786	1.08
(1) 河川の治水対策	5,377	5,000	1.08
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	546	596	0.92
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災事業等)	1,174	851	1.38
河川改修費(室津川など185箇所の改良等)	2,387	1,766	1.35
床上浸水対策特別緊急事業費(宇治川、日下川)	1,270	1,787	0.71
(2) 土砂災害防止対策	11,525	9,950	1.16
通常砂防事業費(瀬戸ヶ谷川など25箇所)	732	682	1.07
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	17	21	0.81
総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、砂防設備等長寿命化計画策定事業)	131	74	1.77
地すべり対策事業費(佐賀山など12箇所)	168	168	1.00

主 要 施 策	H31年度	H30年度	前年比
急傾斜地崩壊対策事業費(中里など65箇所)	1,175	1,175	1.00
災害関連緊急砂防事業費	74	32	2.31
災害関連緊急地すべり対策事業費	46	32	1.44
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	32	32	1.00
河川等災害関連事業費(北川村小島)	135	328	0.41
国直轄災害関連事業費負担金(特定緊急砂防事業費)(北川村平鍋など2箇所)	134	105	1.28
砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	833	460	1.81
がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	321	321	1.00
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費(激甚災害が発生した市町村が行うがけ対策事業への補助)	19	19	1.00
砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査)	13	438	0.03
砂防諸費(土砂災害防災訓練委託等)	9	11	0.82
公共土木施設災害復旧事業費(自然災害により被災した公共土木施設の復旧)	7,686	6,052	1.27
(3) 道路防災対策	7,905	8,149	0.97
道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100	100	1.00
防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	5,702	5,955	0.96
防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	2,103	2,094	1.00
(4) ダムの整備	552	827	0.67
和食ダム建設事業費	240	480	0.50
生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	192	227	0.85
ダム改良費(永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム)	120	120	1.00
(5) 海岸の整備	2,709	2,538	1.07
高潮対策事業費(宇佐漁港海岸、高知港海岸ほか)	2,232	2,028	1.10
侵食対策事業費(岩戸海岸)	63	105	0.60
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(大深浦海岸ほか)	189	257	0.74
市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う高潮・侵食対策事業への補助金、3海岸)	51	111	0.46
海岸単独改良費(羽根海岸ほか)	174	37	4.70
(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,817	1,322	1.37
国土調査費(24市町村、1森林組合)	1,799	1,304	1.38
地価調査費(240地点)	18	18	1.00
5. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等	3,522	4,723	0.75
(1) 住宅の供給整備・支援	995	933	1.07
住戸改善推進事業費(宇治団地全面的改善等)	995	933	1.07
(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり	1,500	2,733	0.55
防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費) (交安系(通学路対策、歩道などの整備25箇所))	1,400	2,633	0.53
道路改良費(交通安全施設整備費(防護柵等の整備))	100	100	1.00
(3) 快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1,027	1,057	0.97
都市公園事業費(都市公園施設の整備等に係る費用)	426	480	0.89
都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕等に係る費用)	169	152	1.11
浄化槽設置管理推進事業費(適正な生活排水処理のための浄化槽の整備に係る費用)	113	116	0.97
団体営農業集落排水事業費(適正な生活排水処理のための農業集落排水施設の老朽化対策に係る費用)	47	41	1.15
流域下水道事業特別会計繰出金(生活環境の改善及び河川の水質保全のための流域下水道事業の整備に係る費用)	272	268	1.01

主 要 施 策	H31年度	H30年度	前年比
6. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	11,351	10,796	1.05
(1) 既存ストックの適正な維持管理	5,756	5,174	1.11
地域の安全安心推進事業費	1,600	1,600	1.00
河川管理費(県管理河川の維持管理)	189	177	1.07
ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)	633	286	2.21
道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	2,544	2,499	1.02
都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)	2	2	1.00
港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	436	398	1.10
海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費)	352	212	1.66
(2) 都市公園の管理運営	900	829	1.09
県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	748	692	1.08
県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	152	137	1.11
(3) 県営住宅の適正な管理	484	452	1.07
県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,123戸)	484	452	1.07
(4) 既存施設の長寿命化のための取組	4,211	4,341	0.97
河川施設の長寿命化修繕<再掲:防災・安全交付金事業費、河川改修費>	600	361	1.66
道路施設の長寿命化修繕計画更新等<再掲:防災・安全交付金事業費>	223	289	0.77
道路施設の長寿命化修繕等<再掲:防災・安全交付金事業費>	3,359	3,573	0.94
海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<海岸老朽化対策緊急事業費>	29	118	0.25
7. 市町村や民間との連携	1,043	973	1.07
ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	2	2	1.00
地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	175	175	1.00
おもてなしの水辺創成事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	44	38	1.16
河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	2	2	1.00
都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	748	692	1.08
ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	68	60	1.13
健康・省エネ住宅推進事業費(健康・省エネ住宅等へのリフォーム補助)	3	3	1.00
8. 南海トラフ地震への備え	18,923	18,019	1.05
県管理河川の地震・津波対策<再掲:防災・安全交付金事業費>	546	596	0.92
県管理ダムの耐震性能照査(鎌井谷ダム・以布利川ダム)等<各ダム管理費>	33	37	0.89
南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定<河川調査費>	36	38	0.95
河川に放置された沈没船等の処分<河川管理費>	5	0	皆増
地震急傾斜地崩壊対策事業(防災拠点他の保全等)<再掲:急傾斜地崩壊対策事業費>	2,075	2,025	1.02
防災学習会及び防災訓練<再掲:砂防諸費>	6	9	0.67
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強<再掲:防災・安全交付金事業費(耐震系)>	2,103	2,094	1.00

主 要 施 策	H31年度	H30年度	前年比
緊急輸送道路等における道路法対策<再掲:防災・安全交付金事業費(防災系)>	2,094	2095	1.00
四国8の字ネットワークの整備促進(再掲:国直轄道路事業費負担金)	3,560	3,027	1.18
道路啓開計画の実効性を高める取り組み<防災・安全交付金事業費>	21	21	1.00
都市計画道路高知駅秦南町線の整備<再掲:都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	189	410	0.46
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費<都市計画規制費>	1	1	1.00
震災復興まちづくり訓練経費<都市計画策定費>	6	4	1.50
総合防災拠点施設(春野総合運動公園)の整備	215	219	0.98
公園施設の地震対策関連事業(土佐西南大規模公園)の整備	56	115	0.49
住宅耐震対策事業(耐震診断・設計・改修補助、老朽住宅等の除却、空き家の再生活用 等)	993	712	1.39
建築物耐震対策緊急促進事業(耐震診断・設計・改修への補助等)	248	145	1.71
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	3	3	1.00
耐震改修促進計画改定基礎調査事業<建築指導監督費>	3	3	1.00
重要港湾3港の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、重要港湾改修費、港湾海岸高潮対策事業費>	1,678	1,803	0.93
高知港海岸の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、港湾海岸高潮対策事業費>	1,408	1,072	1.31
高知海岸等の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、漁港海岸高潮対策事業費>	928	882	1.05
津波・高潮危機管理対策緊急事業費等	662	854	0.78
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	49	92	0.53
海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<再掲:海岸老朽化対策緊急事業費>	29	118	0.25
防災拠点港整備等<港湾調査費、港湾施設改良費>	97	97	1.00
市町村管理漁港海岸保全事業費	20	51	0.39
国土調査費(地籍調査事業の推進)	1799	1303	1.38
建設業活性化事業	12	12	1.00
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業<建設業活性化事業費>	3	4	0.75
庁舎等の地震対策(庁舎施設工事、耐震壁補強設計委託等)	33	165	0.20
土木事務所等近傍居住(各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費)	7	7	1.00
施工管理技術向上事業費(建設業活性化プラン)	3	3	1.00
建設技術管理事業費(建設業活性化プラン)	2	2	1.00

H30 <見直し（廃止）事業> 146.7万円（2件）

H31 <課題解決先進枠等> 220万円（1件）

1. 見直し・縮小

- ①海外見本市出展業務負担金（港湾振興課）
→課題1△
180千円（うち(一)180千円）
・見直し内容及び理由：海外現地誘致活動を課題1事業にて行うため、海外見本市出展負担金を減額
- ②事務費（港湾振興課）
→課題1△
1,287千円（うち(一)1,287千円）
・見直し内容及び理由：船社招請、海外誘致活動を課題1事業にて行うため、招請報償費や旅費等を減額

見直し

課題 1 客船誘致対策		（全体成果目標：平成33年度 寄港回数100回） 【第2期高知新港振興プラン】
新	観光庁地方連携事業委託料 （港湾振興課）	2,200千円（一）2,200千円
事業概要		
国と地方が都道府県の枠を越え、広域に連携して取り組む訪日プロモーション事業。 高知県の他、地方運輸局、静岡県、和歌山県（予定）で連携し、外国クルーズ船誘致事業を行う。		
○事業内容（予定） ・欧米船社キーパーソン招請（ファミトリップ） ・海外現地セールス（セミナー実施または見本市出展）		
○事業費負担割合 国負担：事業費総額の最大2分の1 連携自治体負担：国負担額以外を分担 （各県2,200千円の負担を予定）		
見込まれる成果（当該年度）		平成33年度 寄港回数100回 （第2期高知新港振興プラン）